

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」(中間評価)

(2018年度～2020年度 3年間)

制度概要 (公開)

NEDO
イノベーション推進部

2020年 9月 23日

1. 位置づけ・必要性について(根拠)

◆政策的 position

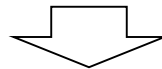
- 「第5次科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)
- 「未来投資戦略2018」(2018年6月閣議決定)
- 「第5次エネルギー基本計画」(2018年7月閣議決定)

再生可能エネルギーの普及拡大、低炭素・脱炭素 化技術の開発促進及び中小企業等(スタートアップ企業を含む)によるイノベーションの創出に資するために実施する。

■ 福島県浜通り地域の復興・再生を図るイノベーション・コースト構想における柱と位置付けられるエネルギー関連産業の集積を推進する。

◆社会的背景・市場動向・技術動向上の位置づけ及び必要性

エネルギー自給率の低さや、化石燃料への依存といったエネルギーに関する問題を完全に解決することは我が国が抱える重要な課題である



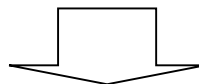
再生可能エネルギーの主力電源化に向けては、安定供給面、発電効率面、コスト面での様々な課題解決が必要である

1. 位置づけ・必要性について(根拠)

◆NEDOが実施する意義

中小企業等(スタートアップ企業を含む)による新エネルギー技術の開発は、

- 石油代替産業の競争力強化に貢献
- 社会的必要性:大、国家的課題
- 研究開発の難易度:高
- 中小企業等が保持している潜在的な技術シーズを発展させていくためには開発投資が必要であるが、新規性や独自性が高く、開発リスクも高い



NEDOがもつこれまでの知識、実績を活かして推進すべき事業

1. 位置づけ・必要性について(根拠)

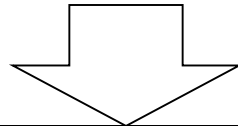
◆ 制度の目的・目標

■本制度のモデルとなったアメリカ合衆国の「SBIR(Small Business Innovation Research)」は1982年に開始されたベンチャー企業育成プログラムであり、

- a)技術革新を促すこと
- b)中小企業を活用して連邦政府の研究開発ニーズを満たすこと
- c)マイノリティや障害者の技術革新の参加を促すこと
- d)連邦政府の研究開発成果の商業化を促進させること

を目的として、連邦政府機関のうち、NASA(航空宇宙局)、DoD(国防省)、NIH(国立衛生研究所)などの複数機関が実施しており、最終製品を政府が買い取るとともに、民間市場への転用が促進されている。

■再生可能エネルギー分野におけるスタートアップ企業の参入促進や周辺関連産業の育成などによって、それぞれに異なる各エネルギー源の特徴を踏まえつつ、新たなエネルギー関連の産業・雇用・市場創出も視野に、経済性等とのバランスがとれた開発を進めていくことが重要である。

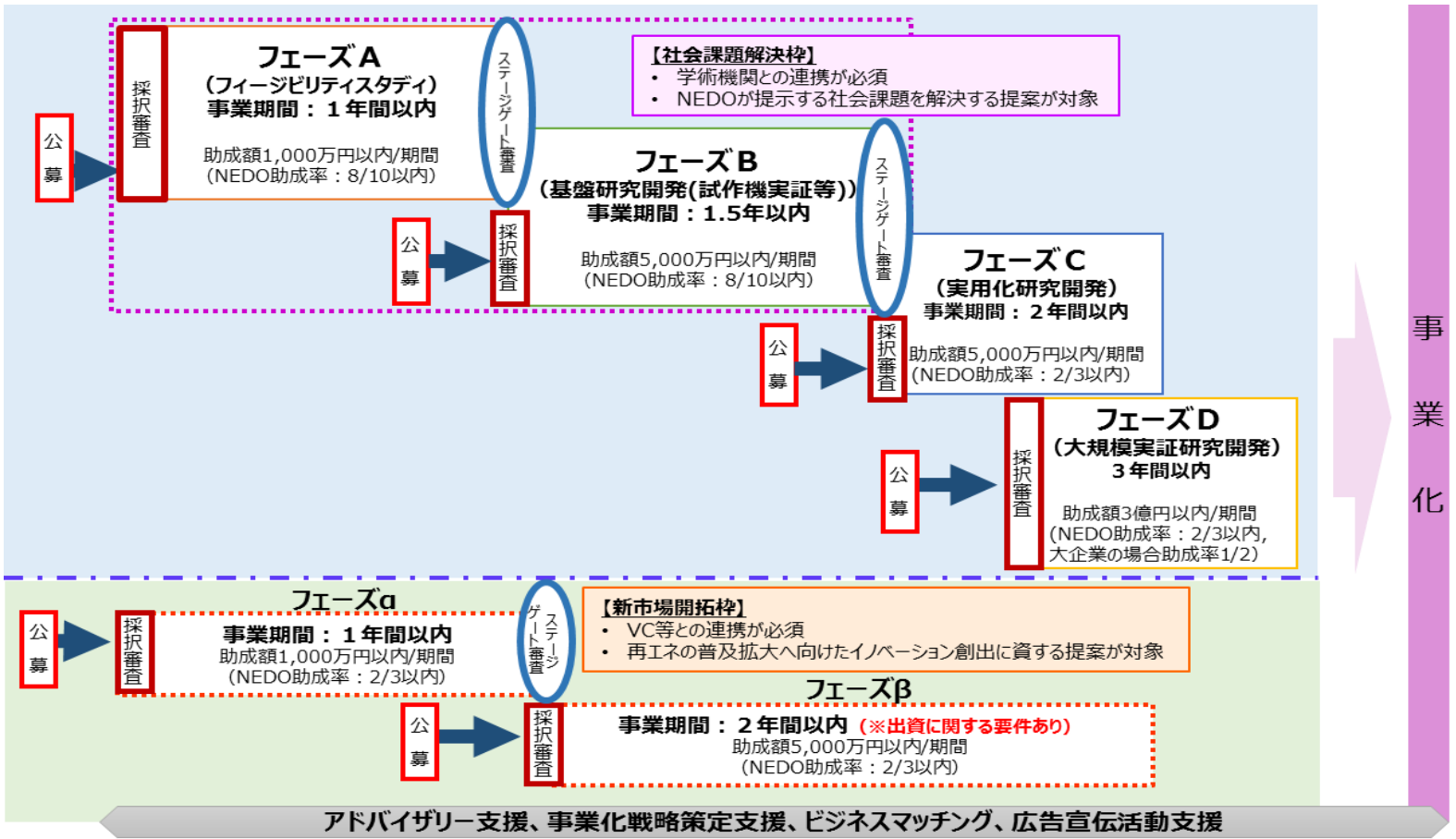


本制度では、再生可能エネルギー等に関する技術シーズを有する中小企業等を幅広く発掘することによる新たな技術の開発・実用化を促し、更なる再生可能エネルギー等の導入や新産業の創出に資することを目的としている。また、中小企業等が保有する技術シーズを活用した技術開発を支援するとともに、新事業の創成と拡大等を目指した事業化・ビジネス化を支援することを目標としている。

2. マネジメントについて(枠組み)

◆テーマの交付条件

本事業は、2007年度から実施しており、技術開発のステップによって6つのフェーズ(社会課題解決枠フェーズA及びB、フェーズC、フェーズD、新市場開拓枠フェーズα及びβ)を設け、中小企業等が実施する再生可能エネルギー及びその関連技術に係る研究開発について、ステージゲート方式も導入しながら、助成により支援を実施する。



2. マネジメントについて(枠組み)

◆テーマの交付条件

対象者	中小企業等 (社会課題解決枠フェーズA及びBは、大学等との連携が必要) (新市場開拓枠フェーズα及びβはVC等との連携が必要)					
	社会課題解決枠 フェーズA (FS)	社会課題解決枠 フェーズB (基盤研究)	フェーズC (実用化研究開 発)	フェーズD (大規模実証研究 開発)	新市場開拓枠 フェーズα (FS)	新市場開拓枠 フェーズβ (基盤研究)
フェーズ 各フェーズ からの 応募が可能	技術シーズを有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィージビリティ・スタディ (FS) を、産学官連携の体制で実施	技術シーズを有している中小企業等が、要素技術の信頼性や品質の向上、システムの最適設計及び運用等に資する研究開発、プロトタイプの実作及びデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、産学官連携の体制で実施	事業化の可能性が高い基盤技術要素を有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる実用化技術の研究開発、実証研究等を実施	既に、基盤技術を確立しており、それを実証する能力を有する中小企業等が、必要に応じて、自治体や大企業等と連携し、事業化に向けた大規模な実証研究を実施	技術シーズを有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィージビリティ・スタディ (FS) を、VC等からの支援を得て、実施	技術シーズを有している中小企業等が、要素技術の信頼性や品質の向上、システムの最適設計及び運用等に資する研究開発、プロトタイプの実作及びデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、VC等からの支援を得て、実施
事業形態	助成 助成率8/10以内	助成 助成率8/10以内	助成 助成率2/3以内	助成 助成率2/3以内	助成 助成率2/3以内	助成 助成率2/3以内
助成金額	1,250万円以内	6,250万円以内	7,500万円以内	4.5億円以内	1,500万円以内	7,500万円以内
事業期間	1年間以内	1.5年間以内	2年間以内	3年間以内	1年間以内	2年間以内
対象技術	エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 ①太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、太陽熱、その他未利用エネルギー分野 ②再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術 (燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)					

2. マネジメントについて(枠組み)

◆ 予算

総事業費:174.9億円(2018~2020年度については56.8億円)

(単位:百万円)

	~2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
予算額	11,809	1,900	1,900	1,880	17,489
執行額	10,935	1,649	1,483	-	14,067

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆テーマ発掘に向けた取組・実績

・様々なチャンネルを用いた周知方法

本事業の公募説明会を複数の会場(2018年度:3か所、2019年度:6か所、2020年度:5か所で実施予定であったが新型コロナウイルスの影響により動画説明に変更)において行い、公募に係る周知を行った。また、NEDO事業の認知度向上に向け、自治体や支援機関等からの依頼を受け全国各地でキャラバン活動を実施し、「ベンチャー・中小・中堅企業向け支援事業の紹介」冊子に基づいた技術調査員による細やかな制度説明会を開催した。以上に加え、NEDOとJST共催の展示会「イノベーション・ジャパン」やNEDOの取り組みを発信する「NEDOフェスタ」等にて、幅広い方々へ本制度の周知活動も行った。

・公募の早期開始と年度内複数回実施

早期に事業を実施できるよう、政府予算が可決された後、できる限り速やかに公募を開始するよう努めた。本事業の認知率が増していることを鑑み、公募の期間については、短く設定し、事業実施者への予算配賦早期化を最優先とした。一方で、公募予告の期間を長くすることで、提案者の準備期間を確保している。さらに、公募を複数回実施することにより、提案者に対して、多くの機会を提供している。

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆テーマ発掘に向けた取組・実績(採択件数)

300件のテーマを採択支援しており、新エネルギー分野の事業化支援に貢献している。

本制度における実施件数

年度	新規件数	終了件数
～2017年度	247	217
2018年度	13	28
2019年度	20	14
2020年度	20	－
計	300	259

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆テーマ発掘に向けた取組・実績(応募件数、採択件数等)

・本事業における新規採択倍率は2018年度以降の平均で2倍～4倍程度となっている。

技術分野		太陽光発電利用促進分野						バイオマス利用促進分野					
		A	B	C	D	α	β	A	B	C	D	α	β
フェーズ													
2018年度	申請	1件	7件	1件	0件	/	/	8件	5件	0件	3件	/	/
	採択	0件	2件	0件	0件			0件	2件	0件	1件		
	倍率	-	3.5倍	-	-			-	2.5倍	-	3.0倍		
2019年度	申請	1件	6件	1件	0件	/	/	5件	3件	0件	1件	/	/
	採択	0件	3件	0件	0件			3件	1件	0件	0件		
	倍率	-	2.0倍	-	-			1.7倍	3.0倍	-	-		
2020年度	申請	0件	1件	1件	1件	0件	0件	1件	2件	0件	2件	0件	0件
	採択	0件	0件	1件	1件	0件	0件	1件	1件	0件	1件	0件	0件
	倍率	-	-	1.0倍	1.0倍	-	-	1.0倍	2.0倍	-	2.0倍	-	-
技術分野		太陽光発電利用促進分野						バイオマス利用促進分野					
2018～ 2020年度 実績	申請	20件						30件					
	採択	7件						10件					
	倍率	2.9倍						3.0倍					

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆テーマ発掘に向けた取組・実績(応募件数、採択件数等)

・本事業における新規採択倍率は2018年度以降の平均で2倍～4倍程度となっている。

技術分野		再生可能エネルギー熱利用促進分野						燃料電池利用促進分野、蓄電池利用促進分野					
フェーズ		A	B	C	D	α	β	A	B	C	D	α	β
2018年度	申請	3件	4件	1件	1件	/	/	4件	6件	3件	0件	/	/
	採択	2件	0件	0件	1件			0件	1件	1件	0件		
	倍率	1.5倍	-	1.0倍	1.0倍			-	6.0倍	3.0倍	-		
2019年度	申請	0件	2件	0件	0件	/	/	5件	3件	0件	4件	/	/
	採択	0件	0件	0件	0件			2件	1件	0件	2件		
	倍率	-	-	-	-			2.5倍	3.0倍	-	2.0倍		
2020年度	申請	3件	1件	0件	0件	0件	0件	3件	3件	1件	2件	0件	0件
	採択	2件	1件	0件	0件	0件	0件	2件	2件	0件	2件	0件	0件
	倍率	1.5倍	1.0倍	-	-	-	-	1.5倍	1.5倍	-	1.0倍	-	-
技術分野		再生可能エネルギー熱利用促進分野						燃料電池利用促進分野、蓄電池利用促進分野					
2018～ 2020年度 実績	申請	15件						34件					
	採択	6件						13件					
	倍率	2.5倍						2.6倍					

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆テーマ発掘に向けた取組・実績(応募件数、採択件数等)

・本事業における新規採択倍率は2018年度以降の平均で2倍～4倍程度となっている。

技術分野		風力発電利用促進分野、未利用エネルギー利用促進分野						再生可能エネルギー利用促進分野					
フェーズ		A	B	C	D	α	β	A	B	C	D	α	β
2018年度	申請	11件	6件	0件	1件	/	/	/	/	/	/	/	/
	採択	1件	2件	0件	0件								
	倍率	11.0倍	3.0倍	-	-								
2019年度	申請	6件	4件	0件	2件	/	/	3件	0件	0件	1件	/	/
	採択	2件	2件	0件	0件			2件	0件	0件	0件		
	倍率	3.0倍	2.0倍	-	-			1.5倍	-	-	-		
2020年度	申請	5件	1件	5件	0件	0件	0件	0件	2件	1件	0件	0件	0件
	採択	1件	0件	3件	0件	0件	0件	0件	1件	1件	0件	0件	0件
	倍率	5.0倍	-	1.7倍	-	-	-	-	2.0倍	1.0倍	-	-	-
技術分野		風力発電利用促進分野、未利用エネルギー利用						再生可能エネルギー利用促進分野					
2018～ 2020年度 実績	申請	41件						7件					
	採択	11件						4件					
	倍率	3.7倍						1.8倍					

2. マネジメントについて(テーマの公募・審査の妥当性)

◆公募分野及びフェーズの変遷

■分野

- ・2007年度から2017年度第1回公募にかけては、以下の4分野について公募を実施
(1)太陽光発電技術分野、(2)バイオマス技術分野、
(3)燃料電池・蓄電池技術分野、(4)風力発電・その他未利用エネルギー技術分野
- ・2017年度第2回公募より、(5)地熱・熱利用分野を新設
- ・2019年度公募より、発電技術だけでなく、再生可能エネルギーの普及拡大をより加速するために周辺技術も本事業で対象とするため、(6)系統対策分野を新設
- ・2020年度公募より、分野の再編成を行い、以下の8分野で公募を実施
(1)太陽光発電利用促進分野、(2)バイオマス利用促進分野、
(3)燃料電池利用促進分野、(4)蓄電池利用促進分野、
(5)再生エネルギー熱利用促進分野、(6)風力発電利用促進分野、
(7)未利用エネルギー利用促進分野、(8)再生可能エネルギー利用促進分野

■フェーズ

- ・2016年度より、大規模実証研究開発のフェーズDを新設
- ・2020年度より、「未来投資戦略」や「第5次科学技術基本計画」等の政策に基づいて、スタートアップ企業による、事業成長性と市場への波及効果が期待される提案を対象とする新市場開拓枠フェーズ α 及び β を新設

2. マネジメントについて(制度の運営・管理)

◆テーマ実施におけるマネジメント活動

・ベンチャーキャピタリスト・起業家等の事業化の専門家や法律・会計・財務・知財等の専門家と連携し、事業化に向けた助言を行うカタライザー支援を実施している。2018年度:1件、2019年度1件。

また、事業者(実施中・終了問わず)に対して、NEDO内外の補助金制度や金融機関、企業等を紹介して、資金獲得等の機会提供に努めている。

・公募不採択事業者やステージゲート不通過事業者には不採択・不通過の理由を通知し、必要に応じて、再度公募するための相談、支援を実施している。

・2018年度より実証フェーズの事業者(フェーズC、フェーズD)に対して、研究開発の進捗状況や、事業期間終了後の実用化に向けた取り組み状況について確認し、外部有識者によるアドバイスを受けることを目的として、現地中間評価委員会を実施している。(2018年度:1件、2019年度:3件、2020年度4件予定)

2. マネジメントについて(制度の運営・管理)

◆テーマ実施におけるマネジメント活動

・ビジネスマッチング会の実施

本事業では、研究開発の助成のみでなく、事業化に向けた伴走支援として事業者の希望を踏まえたビジネスマッチングを実施している。事業者が希望するパートナーや取引先との商談成立を目的として、NEDOが事業者及び相手先との複数回の事前打合せを行い、NEDO立会いの下でマッチング会の個別ブースで顔合わせと商談を行う。

2018年度は8社の事業者を対象に153件の面談が行われ、2019年度は11社の事業者を対象に218件の面談が行われた。マッチング会後も計51件が継続して検討を進めており、その内4件が成約に至っている。

支援事業年度	支援事業者数	面談数	マッチング会からの経過時点								成約案件累計
			1ヶ月経過時点		1年経過時点		2年経過時点		3年経過時点		
2019年度	11	218	成約	0	成約	—	成約	—	成約	—	0
			継続	26	継続	—	継続	—	継続	—	
2018年度	8	153	成約	2	成約	2	成約	—	成約	—	4
			継続	16	継続	5	継続	—	継続	—	

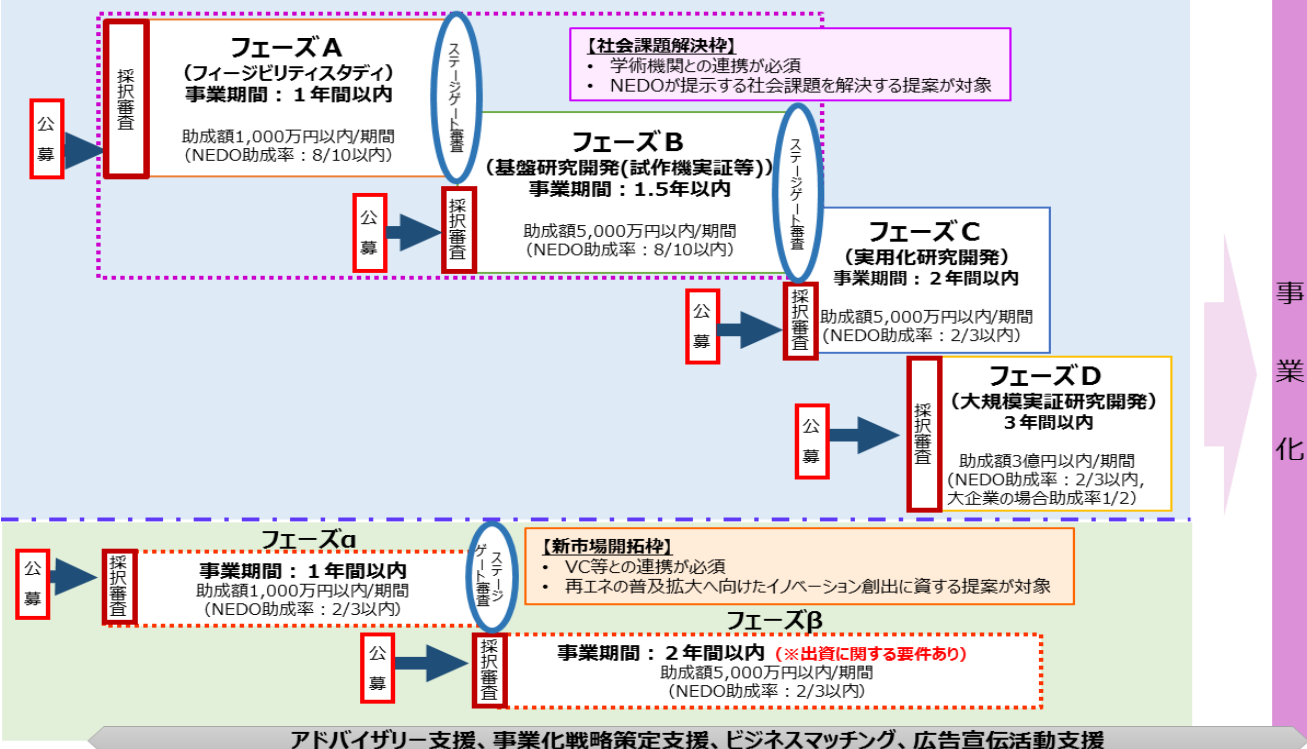
なお、事業者に対して、将来VC等からの民間資金の呼び込みを事業者自身で行えるよう、外部有識者による事前のプレゼン指導も行っている。

2. マネジメントについて(制度の運営・管理)

◆ステージゲート審査

・本事業では、多段階選抜方式による審査(ステージゲート審査)により 研究開発テーマの継続実施等の可否を次フェーズに移行する際に審査している。これにより、優れた研究開発テーマを継続的に支援している。

(フェーズA からフェーズB へ、フェーズB からフェーズCへ、フェーズαからフェーズβへ、ステージゲート審査を経て移行することが可能)



事業化

2. マネジメントについて(制度の運営・管理)

◆ステージゲート審査 審査数と通過件数

・本事業におけるステージゲート審査の通過倍率は2018年度以降の平均で2.3倍となっており、2017年度以前の平均倍率(2.1倍)と同等である。

技術分野		太陽光発電		バイオマス		燃料電池・蓄電池		風力発電 その他未利用エネルギー		地熱・熱利用		全体
フェーズ		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
2018年度 (10月実施)	申請	2件	3件	3件	1件	1件	0件	0件	2件	-	-	12件
	通過	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	-	-	3件
	倍率	2.0倍	-	3.0倍	-	-	-	-	2.0倍	-	-	4.0倍
2019年度 (4月実施)	申請	-	-	-	1件	-	-	-	-	-	-	1件
	通過	-	-	-	0件	-	-	-	-	-	-	0件
	倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年度 (6月実施)	申請	-	1件	-	1件	-	1件	1件	1件	2件	-	7件
	通過	-	1件	-	1件	-	0件	0件	1件	2件	-	5件
	倍率	-	1.0倍	-	1.0倍	-	-	-	1.0倍	1.0倍	-	1.4倍
2019年度 (10月実施)	申請	-	-	-	1件	-	-	-	-	-	-	1件
	通過	-	-	-	1件	-	-	-	-	-	-	1件
	倍率	-	-	-	1.0倍	-	-	-	-	-	-	1.0倍
									申請総数			21件
									通過総数			9件
									総合倍率			2.3倍

2. マネジメントについて(制度の運営・管理)

◆ 中間評価結果への対応

「本支援制度の社会的な意義は大きく、継続した事業の実施が望まれる。」との評価。
下記は、主な指摘事項に対する対応。

指摘(2017年度実施)		対応
1	適切かつ定量的な目標を定めるべき。応募件数、事業化件数などを設定することが望ましい。	<ul style="list-style-type: none">・2018年度より定量的目標として、「事業終了後3年以内に50%の実用化率」を導入している。・応募件数については、具体的な目標は設定していないが、積極的なキャラバン活動等による本事業の周知活動を実施している。(2018年度～2020年度合計147件)・提案案件の質の向上を目指す目的で、2019年度より関心表明書を募集しており、面談対応等を実施している。
2	応募技術分野の見直しが望まれる。	<ul style="list-style-type: none">・2017年度当時の4分野から以下の8分野への分野の再編成を実施している。<ul style="list-style-type: none">A. 太陽光発電利用促進分野、B. 風力発電利用促進分野、C. 未利用エネルギー利用促進分野、D. 燃料電池利用促進分野、E. 蓄電池利用促進分野、F. 再生可能エネルギー熱利用促進分野、G. バイオマス利用促進分野、H. 再生可能エネルギー利用促進分野
3	フェーズDにおいて、事業者負担がゼロというのは整合性に欠ける。	<ul style="list-style-type: none">・2020年度から事業者の本気度を高めるために、全フェーズに対して助成率を導入している。フェーズDについても助成率(2/3)を導入している。・助成率導入により、2020年度の応募数は35件と2019年度の応募数(51件)と比較して減少したが、採択件数は2019年度と2020年度で同じ(20件)であり、提案案件の質が向上した。
4	支援終了後のフォローアップが必要。	<ul style="list-style-type: none">・終了事業者に対する評価委員会を開催し、今後の事業化に向けて評価委員からのアドバイスを受ける機会を設けている。・ビジネスマッチング会を行い、事業者が希望するパートナーや取引先との商談成立を支援している。

3. 成果について

◆ 目標と達成状況

● 目標

中小企業等(ベンチャー含む)の保有する技術シーズを活用した技術開発を支援するとともに、新事業の創成と拡大等を目指した事業化・ビジネス化を支援することを目標とする。

⇒事業終了後3年以内に50%の実用化率を目指す

○ 達成状況

2015年度から2017年度に事業終了したテーマ数は69件、実用化を達成した件数は29件であり、実用化率は42%である。

なお、その他3件のテーマについては商品化まで実施しており、7件のテーマについては2020年度～2023年度の実用化が予定されている。これらのテーマが順調に実用化されることで実用化率は57%となる。

終了年度	終了件数	事業化件数
2015年度	39	21
2016年度	6	2
2017年度	24	6
2018年度	28	3
2019年度	14	0
2020年度	-	-
計	111	32

3. 成果について

◆応募件数増加に向けた取り組み

・キャラバン活動

NEDO事業の認知度向上に向け、自治体や支援機関等からの依頼を受け全国各地でキャラバン活動を実施した。「ベンチャー・中小・中堅企業向け支援事業の紹介」冊子に基づいた、技術調査員による細やかな制度説明会を開催した。

2018年度は75件、2019年度は67件、2020年度は5件(2020年8月時点)の活動を行っている。

	北海道、東北	関東、甲信越	中部、関西	中国、四国	九州、沖縄	合計
2018年度	24	14	15	9	13	75
2019年度	19	13	15	13	7	67
2020年度	1	1	1	1	1	5

3. 成果について

◆ 応募件数増加に向けた取り組み

・関心表明書の募集

提案件数の増加及び質の向上を目指す目的で、2019年度より関心表明書を募集しており、本事業に対して問い合わせのあった事業者には作成を依頼している。関心表明書を送付頂いた事業者に対しては面談対応等を実施し、適した応募分野及び提案フェーズ等のアドバイスを行っている。

(記載事項: 事業概要、ビジネスモデル、市場規模等)

2019年度は合計15件の関心表明書が提出された。その内の8件において2020年度の公募への応募があり、6件が採択となっている。

2020年度は8月時点で4件の関心表明書が提出されている。

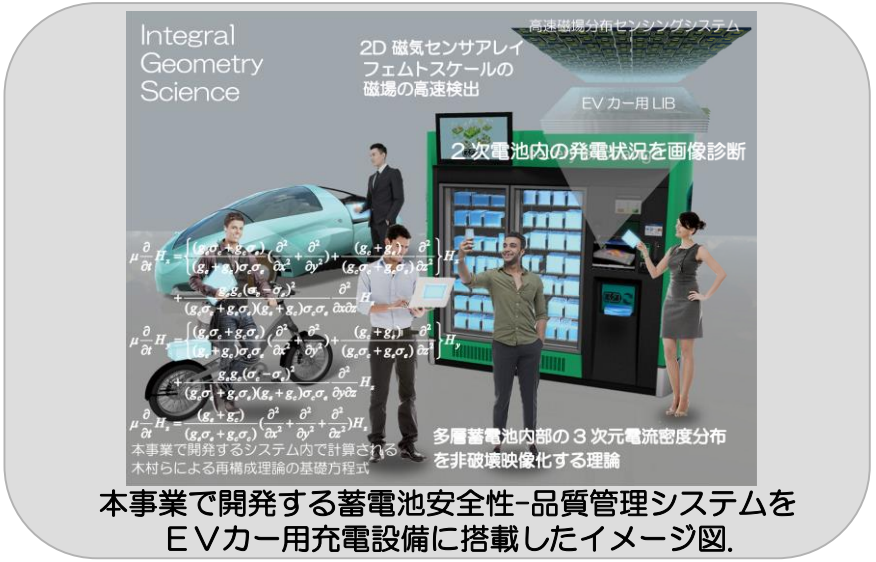
3. 成果について

◆2018年度～2020年度に実施した代表的な成果事例①

- ◇2017-2018(フェーズA/B):「超高エネルギー密度蓄電池の健全性診断技術と社会インフラへの展開の技術開発」
- ◇2019(フェーズC):「蓄電池の発火を未然に防ぐ世界初の発電状況画像診断技術の実用化」
- ◇2020-(フェーズD):「次世代蓄電池実用化に資するインライン電流密度分布検査システムの大規模実証研究開発」

(株式会社Integral Geometry Science)

- 蓄電池内の発電状況を画像診断、良否判別する、品質管理システムを開発する。
- 既存の方法では、市場にトラブルを発生を抑制しきれないが、本技術によれば、出荷前に潜在的な危険性を持つ蓄電池の市場での流通を未然に防ぐことが可能となる。
- 2017-2018に、蓄電池の漏洩磁場から蓄電池内の電流を得る計算理論を用いて画像を再構成し、良否判別する技術を開発。
- 2019には、上記技術を発展させ、実用化に向けた技術開発を行い、2020からは、インラインにおける電流密度分布検査システムの大規模実証研究開発を実施している。



3. 成果について

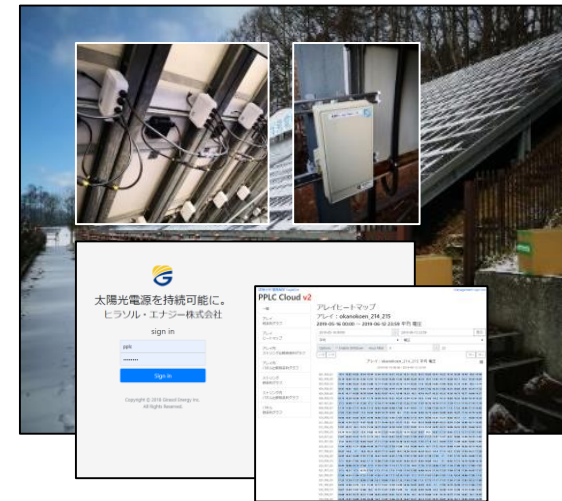
◆2018年度～2020年度に実施した代表的な成果事例②

- ◇2018(フェーズB):「太陽光発電を持続可能にする次世代電力線通信技術を活用したIoTシステムの技術開発」
- ◇2019-2020(フェーズC):「太陽光発電を持続可能な主力電源化に資するIoTシステムの実用実証」

(ヒラソルエナジー株式会社)

- 太陽光発電システムの持続可能性を向上させるため、独自の太陽光発電設備向け電流型電力線通信技術(PPLC-PV)を開発する。
- 2018では、地方公営電力会社と協力し、100kW級の太陽光発電所システムを用いて、PPLC-PVに基づくIoTシステムの最適設計・最適運用に資する基盤技術開発を実施している。
- 2019からは、2018に得られた成果からPPLCのIoTシステムの実用化開発を実施している。

〔開発中のIoTシステム構成〕



〔実証実験用メガソーラー〕

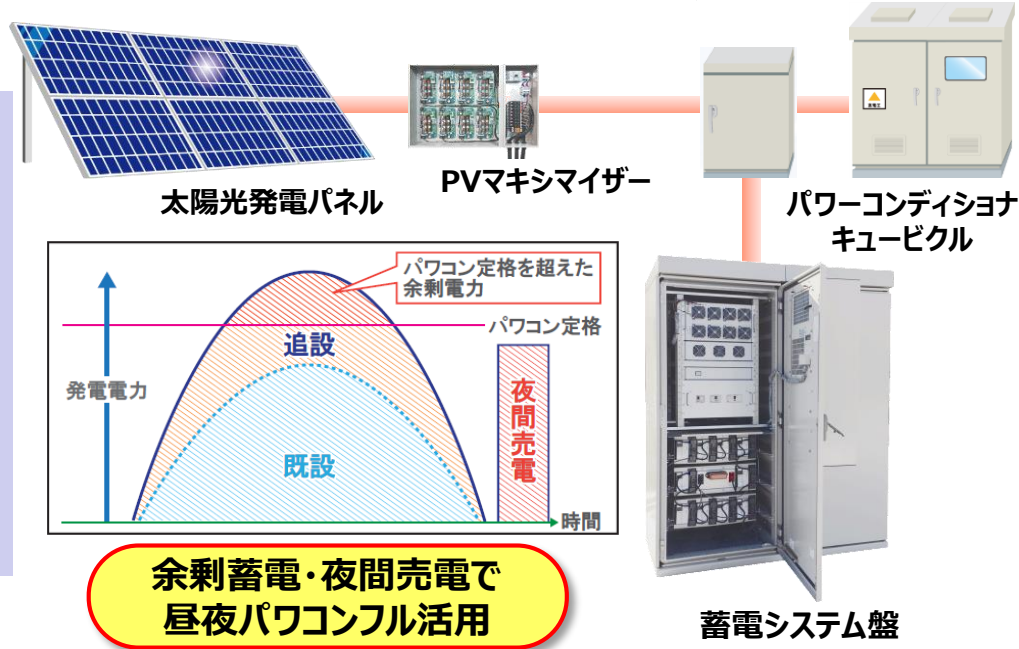


3. 成果について

◆社会・経済への波及効果(再エネ普及拡大に向けた成功事例)

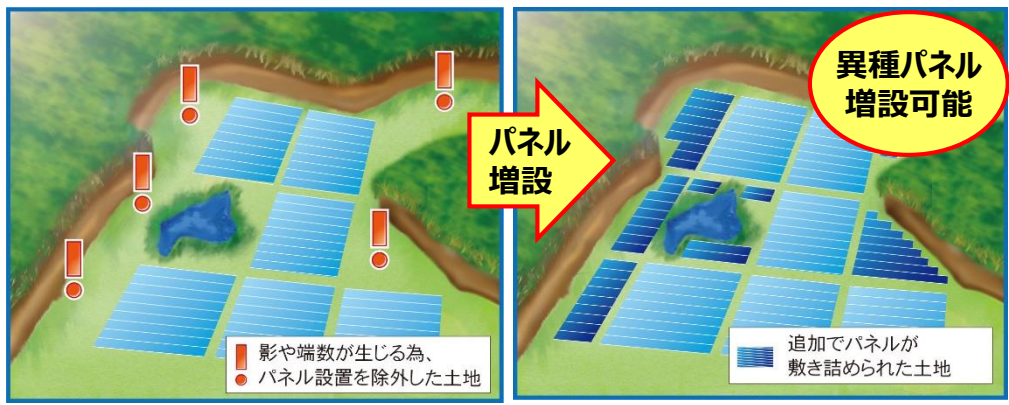
◇2015-2016:「太陽光発電の発電量を最大化すると共に安定な電源として供給する装置の提供」
(株式会社ニプロン)

- 産業用太陽光発電の発電効率向上、及び、保守費用と発電機会損失の削減を実現する製品「PVマキシマイザー」。
- 影等の理由で未活用の土地を活用したパネル増設により、売電量を大幅アップ。さらに、遠隔I-V測定により、現地に行かず、毎日、パネルの健康診断が可能である。
- 加えて、蓄電池の併設で余剰電力も余さず売電し、売電収益を増やす。



本技術においては、2016年度より
実用化に成功しており、再エネの普及
拡大に貢献している。

助成金に対する売上額は大きく、
2016年度～2018年度にNEDOへ収
益納付がなされている。



3. 成果について

◆社会・経済への波及効果

大学や公的研究機関、ベンチャー・中小企業などから創出された研究成果の社会還元、技術移転の促進や、実用化に向けた産学連携のマッチング支援を目的に、NEDOと科学技術振興機構（JST）の共催で、「イノベーション・ジャパン」を開催している。

2018年度は14061人、2019年度は14179人が来場した。



入場無料

イノベーションが創出する未来の新産業！
国内最大規模！産学マッチングのチャンス

大学、ベンチャー・中小企業等から
500を超える研究開発の成果を展示・発表します

2019.8.29 THU 10:00-17:30 ▶ **8.30** FRI 10:00-17:00

会場：東京ビッグサイト「青海展示棟Bホール（東京都江東区 青海1-2-33）」にて開催

